



# 平成24年6月定例会 環境商工観光委員会 観光部 質疑要旨

**1 観光振興基本計画について**  
【本郷議員】  
新しい観光基本計画について、これまでの議論の内容と検討の方向はどうかについて伺います。

【野池観光部長】  
今回は、白紙諮問ではなく、5点を諮問した。経済にコミットする意識や具体的な行動が重要である。そのため、宿泊施設や個店のお客様が、地域全体でお客様が楽しめるような仕組みを作っていく。このために、メニュー、サービス、支援機材など、観光×教育、観光×農業、観光×医療など、可能性は無限大なので、知恵を絞る過程を応援して、仕組みを考えていきたい。

【本郷議員】  
5か年計画との整合性は、どうなっていくのか。

【野池観光部長】  
5か年計画では、総合計画なので観光×他分野との融合、こういう点に光を当て、横串を刺す施策としてまとめていきたい。観光施策はそれらを掘り下げていく。

**2 楽園信州クラブ事業について**  
【本郷議員】  
楽園信州クラブ事業は、発想も豊かで、タイムリーな着眼点の良き事業だと評価している。この事業における特典の創設について、どのように考えているのか。観光地としての魅力やブランド力の向上もあつて、リピーターが増えると思う。特典の数も大切であるが、アプローチの仕方をどのように工夫していくのか。また、より多くの会員を獲得して、その程度の規模を見込んでいくのか。同時に、経済効果を算出して、それを見込んだ事業の設計になっているのか。

【小田切 移住・交流課長】  
具体的な特典については、今後委託先を決めていく中で検討する。各県の事業も参考にしつつ、観光レクリエーション施設の入場料の割引などを想定している。また、入場者への記念品や思い出深い来訪となるサービス、ウエルカムドリンクなど、単なる値引きではなく、再度の来訪に繋がるような特典を、民間事業者の協力をうまく活用しながら構築していきたい。

特典を設けるにあたってのブランド力や魅力の構築について、ファンクラブへの加入者がある程度長野県を訪れてもらいたい。長野県を訪れてもらいたい。特典が強く印象に残るような工夫や、特典を求めて県内を周遊してもらいたい。取り組みによって、広域観光ルートを取り組んでいきたい。

会員数については、他県との状況を勘案する中で、平成25年度からの2年間で、4000名以上の会員獲得を目標としていきたい。

ファンクラブの会員が4000名になった場合の観光消費額というところで、経済効果を試算すると、1億4000万円、宿泊費で4億円という経済効果を見込んでいる。

【本郷議員】  
良い着眼点で進める事業なので、成功に結び付けてもらいたい。観光関連でも応援をしていきたい。

**3 旅館・ホテルの経営改善について**  
【本郷議員】  
鬼怒川は廃墟のようになっている。熱海も新幹線の開通で衰弱した。長野県でもインセンティブを行政が与えないといけないと思いませんか。

【野池観光部長】  
象徴的な現状として、ホテル・旅館の客室数が日本一、稼働率が日本一低いというデータがある。短期的な経済対策として、一人でも多くのお客様を引っ張ることは大変重要であり、これまでもやってきている。規模をどう目指すのかという難しい問題についてアプローチを求められているような時代になって来ていると考えるべきかもしれない。

【本郷議員】  
歴史と伝統のある長野県の温泉地をどう再生していくのか、指導的役割を果たしていくべきではないか。

**4 ワイン振興について**  
【本郷議員】  
先日のワイン講演でも話が出たが、国産ワインコンクールにおいて、信州産ワインの上位入賞が大変多く、世界一のポテンシャルを持つと思われる。また、山梨は気候の関係で本県産ぶどうをメルシャンなどが山梨へ持ち込んでいる。ワイン振興の決意表明を聞き質問を終わる。

【秋山観光振興課長】  
ワイン振興について、本年度から観光部が窓口となり、農政部や商工労働部など各部のとりまとめをやっている。

4月に県内に物産振興班を新設し、ワインに係る物産振興推進員を配置し、その推進員を中心に生産者やワイナリーなど様々な方々からご意見や問題点を伺っている。

それを受け、8月にはワイナリー、本年度末にはワイナリー、信州産ワインのPRやブランド化を図っていく。

【本郷議員】  
日銀の量的緩和は、5兆円増額して約70兆円を、実質的にマネーサプライの下りてこないように、設備投資意欲が減退しないように、インフレターゲットは1%としたが、財政と金融を複合的にやっていくしかない状況の中で、日銀の量的緩和とインフレターゲットの緩い状態での見解をお伺いしたい。

# 平成24年6月定例会 環境商工観光委員会 商工労働部 質疑要旨

**1 デフレ問題について**  
【本郷委員】  
日本の経済社会情勢は一種の金属疲労状態、システム障害を起こしている。多くの政治家・エコノミストが指摘しているのとおり、一番の原因、最大の問題はデフレである。デフレ問題は、打開策についておたずねしたい。

【太田商工労働部長】  
日本は大まかに言えば1995年頃からデフレ傾向が続き、この4年間は明らかにデフレ状態である。消費者心理としては、物の値段が下がった方がよいという短絡的な見方もあるが、逆に言えば、その分、付加価値が生まれてこないため、雇用にも影響があり、景気も良くならない。

日銀はインフレターゲットとして、「当面1%、2%以下」を目標とする誘導策をとっており、金融緩和をおこなっている。

日銀がデフレからインフレへの誘導策をとっている。消費者の購買意欲が基本的に上がらないと需要と供給の関係から物の値段は上がってこないと思われている。

少子化の問題で、購買層が減少する中で、団塊の世代が年金の受給年齢に達する。そのため、大きなマーケットが形成される。

私も、ものづくりを産業の中心に据え、サービス業を含めた商業の振興を図る点において、少子高齢化の時代には、何が売れるかを見定めなければいけない。売れることに加えて、物が売れることに加えて、物が売れる対価としての金のやりとりも含むと思っている。

【本郷委員】  
「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」で集中的に取組む「医療・健康分野」は、物販のことに加えて、それに付帯した介護・医療サービスも提供している。これは少子高齢化の時代でも一定のマーケットが存在する。ある意味では、相応の対価を払うことで、良い意味で物の値段が上がることにつながると思っている。

新しい需要の創出という点では、ものづくり、交通手段、野営、これからの大きな市場となってくると思っている。

【本郷委員】  
デフレへの対応は、非常にやっかいな問題である。

日銀の量的緩和は、5兆円増額して約70兆円を、実質的にマネーサプライの下りてこないように、設備投資意欲が減退しないように、インフレターゲットは1%としたが、財政と金融を複合的にやっていくしかない状況の中で、日銀の量的緩和とインフレターゲットの緩い状態での見解をお伺いしたい。

【太田商工労働部長】  
日銀は、中長期的な物価安定の目処として、消費者物価2%以内で、前年比上昇率2%以内で、当面は1%を目標としている。

しかし、量的緩和だけではこの目標を達成するのは難しい。基本的には内需の拡大が、金まわし方のひとつとして、高齢者は年金受給で比較的余裕があり、若年者は職がなく、購買する金も少ない。高齢者からの所得の移転をどのようにするかというところだと思っている。

家庭の中で言えば、例えば、祖父母が孫のため、何かを買うというのには、ミニマムな世界での所得の移転であるが、もともと大きく言えれば、高齢者の方にもっと必要である。年金の安定化も必要であると思っている。

【本郷委員】  
そういうことであると思える。所得移転も含めると、社会保障が明確になると、いざ、財布の紐が開かないところ、日本の非常に難しいところである。

**2 日銀の金融政策について**  
【本郷委員】  
デフレへの対応は、非常にやっかいな問題である。

【太田商工労働部長】  
日銀の量的緩和は、5兆円増額して約70兆円を、実質的にマネーサプライの下りてこないように、設備投資意欲が減退しないように、インフレターゲットは1%としたが、財政と金融を複合的にやっていくしかない状況の中で、日銀の量的緩和とインフレターゲットの緩い状態での見解をお伺いしたい。

また、県内の大手企業から、県内に研究開発拠点を増やしていくという話を聞いています。高度人材の育成は、ものづくり産業振興戦略プランの中でも掲げられているところである。

このような形で先を見据えて、産業振興に取り組んでいきたいと思います。また、中小企業振興や伝統的工芸品の振興についても体系的に取り組んでいきたい。

【本郷委員】  
大手企業が海外に進出する中で、地域の中小企業も犠牲になっていく実情もある。新たな総合5か年計画については、新しい発想を持って取り組む。他県を凌駕するプランニングをしなければいけない。議会側も当事者意識を持って計画にあたらなければならない。

**3 成長戦略について**  
【本郷委員】  
新しい発想を持って取り組まないと、現在の日本の閉塞感を打破することは難しい。政府が、今夏にまとめる予定の「日本再生戦略」についてもこの政治状況ではどうなるか分からない。

現状の日本は、「坂の上の雲」ならぬ「坂の下」の状況に向かっている。下向きな報告であり、長野経済研究所の報告でも、厳しい分析がなされている。

新たな総合5か年計画における成長戦略については、相対的な覚悟を持って取り組まないと机上プランで終わってしまうと考えるが、商工労働部長より骨太の戦略をお聞きしたい。

【太田商工労働部長】  
生産年齢人口は、GDPの基礎数値である。また、企業において、生産年齢人口の増減は、経済に大きく影響する。現在も少子化対策を行っているが、2030年かかります。非常に難しい問題である。

生産年齢人口が減少するならば、一人あたりの付加価値を上げるしかない。単純ではなっていない。米国の場合は、生産年齢人口の不足があった場合は、移民で補うという施策が行われてきた。移民が定住し、国内消費が生まれた。

一時期、日本国内でも労働者が不足した際に外国人労働者を雇用したが、景気が悪くなるにつれて解雇して多くの方々が帰国した。労働者不足の問題は、国内消費が生まれた。

【本郷委員】  
国内消費が生まれた。

【太田商工労働部長】  
生産年齢人口は、GDPの基礎数値である。また、企業において、生産年齢人口の増減は、経済に大きく影響する。現在も少子化対策を行っているが、2030年かかります。非常に難しい問題である。

生産年齢人口が減少するならば、一人あたりの付加価値を上げるしかない。単純ではなっていない。米国の場合は、生産年齢人口の不足があった場合は、移民で補うという施策が行われてきた。移民が定住し、国内消費が生まれた。

一時期、日本国内でも労働者が不足した際に外国人労働者を雇用したが、景気が悪くなるにつれて解雇して多くの方々が帰国した。労働者不足の問題は、国内消費が生まれた。

【本郷委員】  
国内消費が生まれた。

【太田商工労働部長】  
生産年齢人口は、GDPの基礎数値である。また、企業において、生産年齢人口の増減は、経済に大きく影響する。現在も少子化対策を行っているが、2030年かかります。非常に難しい問題である。

【太田商工労働部長】  
長野経済研究所には、「ものづくり産業振興戦略プラン」の検討にも参加していただいている。基本的には、海外展開について言えば、海外進出を止めさせることは、企業本体を弱らせることにもつながる。一定の支援を行い、地域の雇用も維持していただくことが、一つの考え方である。

また、県内の大手企業から、県内に研究開発拠点を増やしていくという話を聞いています。高度人材の育成は、ものづくり産業振興戦略プランの中でも掲げられているところである。

このような形で先を見据えて、産業振興に取り組んでいきたいと思います。また、中小企業振興や伝統的工芸品の振興についても体系的に取り組んでいきたい。

【本郷委員】  
大手企業が海外に進出する中で、地域の中小企業も犠牲になっていく実情もある。新たな総合5か年計画については、新しい発想を持って取り組む。他県を凌駕するプランニングをしなければいけない。議会側も当事者意識を持って計画にあたらなければならない。

**4 生産年齢人口の減少について**  
【本郷委員】  
生産年齢人口は、GDPの基礎数値である。また、企業において、生産年齢人口の増減は、経済に大きく影響する。現在も少子化対策を行っているが、2030年かかります。非常に難しい問題である。

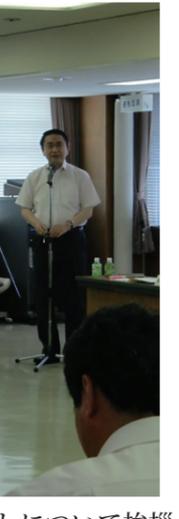
生産年齢人口が減少するならば、一人あたりの付加価値を上げるしかない。単純ではなっていない。米国の場合は、生産年齢人口の不足があった場合は、移民で補うという施策が行われてきた。移民が定住し、国内消費が生まれた。

一時期、日本国内でも労働者が不足した際に外国人労働者を雇用したが、景気が悪くなるにつれて解雇して多くの方々が帰国した。労働者不足の問題は、国内消費が生まれた。

【本郷委員】  
国内消費が生まれた。

【太田商工労働部長】  
生産年齢人口は、GDPの基礎数値である。また、企業において、生産年齢人口の増減は、経済に大きく影響する。現在も少子化対策を行っているが、2030年かかります。非常に難しい問題である。

生産年齢人口が減少するならば、一人あたりの付加価値を上げるしかない。単純ではなっていない。米国の場合は、生産年齢人口の不足があった場合は、移民で補うという施策が行われてきた。移民が定住し、国内消費が生まれた。



松本地区幹線道路期成同盟会にて今後の見通しについて挨拶



講師に県経営者協会水本専務理事を招き地域経済活性化議員連盟会長として挨拶